宮城県の農林水産業



東北農政局宮城県拠点

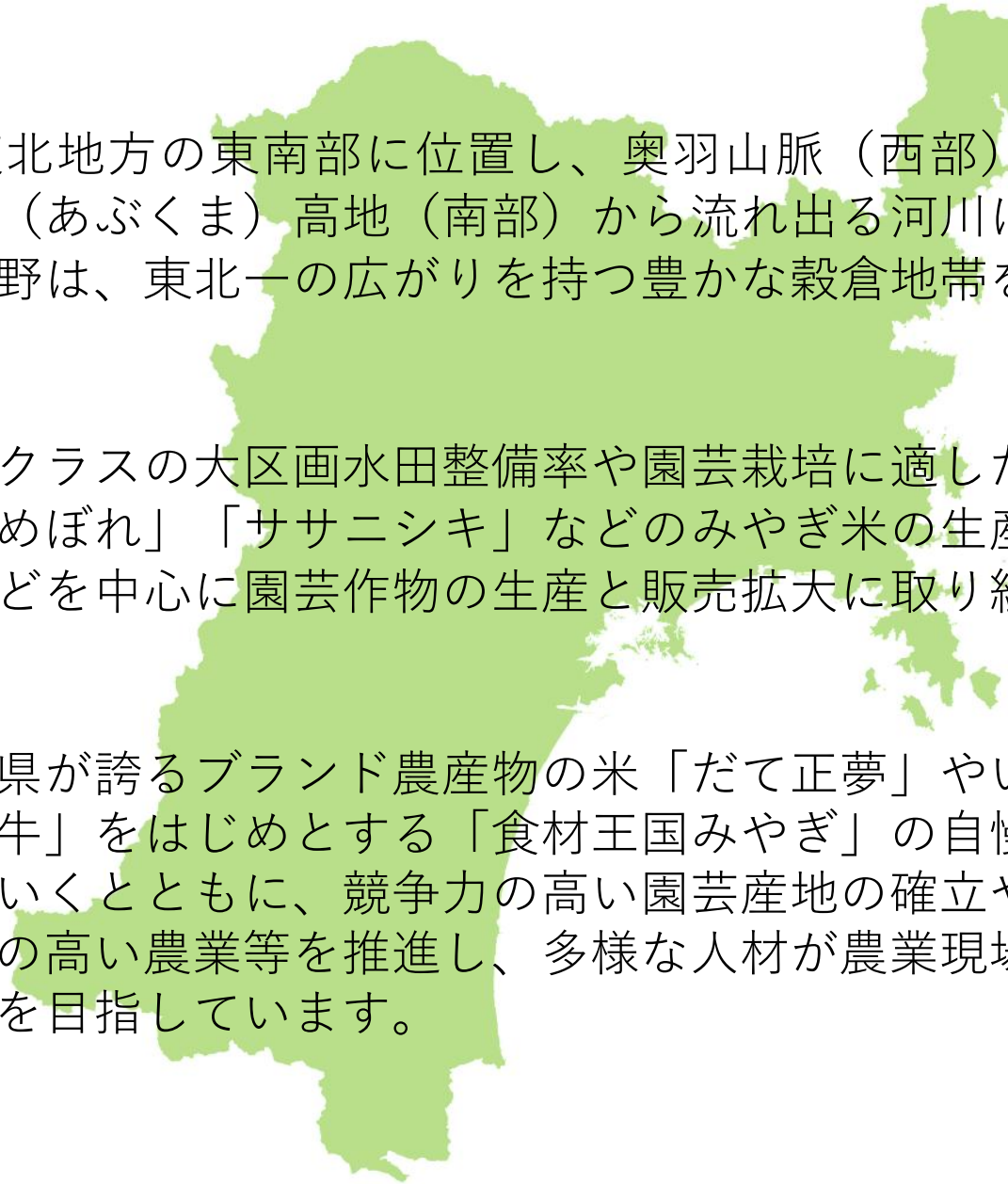
令和８年10月

日本三景　松島「五大堂」

農林水産省

写真提供：宮城県観光戦略課

はじめに



・　宮城県は東北地方の東南部に位置し、奥羽山脈（西部）、北上高地（北東部）、阿武隈（あぶくま）高地（南部）から流れ出る河川によってつくられた肥沃な仙台平野は、東北一の広がりを持つ豊かな穀倉地帯を形成しています。

・　全国トップクラスの大区画水田整備率や園芸栽培に適した気候と立地条件により、「ひとめぼれ」「ササニシキ」などのみやぎ米の生産とともに、いちごやパプリカなどを中心に園芸作物の生産と販売拡大に取り組んでいます。

・　また、宮城県が誇るブランド農産物の米「だて正夢」やいちご「にこにこベリー」「仙台牛」をはじめとする「食材王国みやぎ」の自慢の品々を全国に向けて発信していくとともに、競争力の高い園芸産地の確立や、先進技術の導入による生産性の高い農業等を推進し、多様な人材が農業現場で活躍する魅力ある農業の実現を目指しています。

目 次

データで見る宮城県の農林水産業 ‥‥ 4

みどりの食料システム戦略 ‥‥‥‥‥10

輸出 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥16

地理的表示（GI）保護制度‥‥‥‥‥ 19

スマート農業の推進‥‥‥‥‥‥‥‥ 20

６次産業化‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 23

農泊‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 25

農福連携‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 29

棚田‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 32

鳥獣被害・ジビエ‥‥‥‥‥‥‥‥ 33

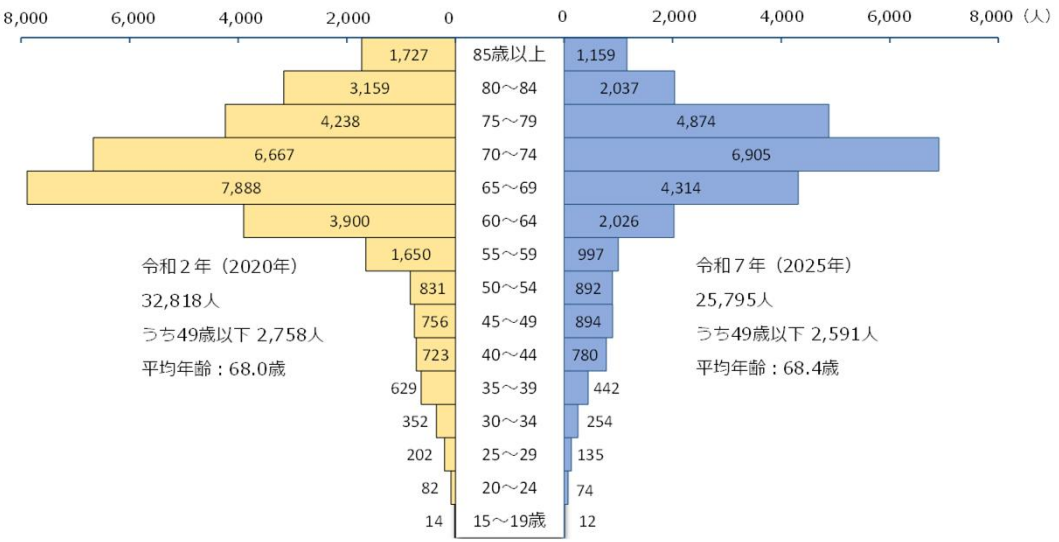
データで見る宮城県の農林水産業

○ 農業

区分	宮城県		全国順位
耕地面積	123,300	ha	8
田	101,300	ha	4
畑	22,000	ha	20
普通畑	15,500	ha	18
樹園地	935	ha	44
牧草地	5,590	ha	5
農業経営体数	23,826	経営体	11
法人経営	777	経営体	17
総農家数	33,768	戸	17
販売農家	22,616	戸	11

資料：農林水産省統計部「令和７年耕地及び作付面積統計（令和７年７月15日現在）」
「2025年農林業センサス（令和７年２月１日現在）」

○ 基幹的農業従事者数



注：基幹的農業従事者とは、個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資料：農林水産省統計部「農林業センサス（各年２月１日現在）」

○ 林業

区分	宮城県		全国順位
林野面積	406,904	ha	23
国有林	121,773	ha	14
民有林	285,131	ha	26
林業経営体数	373	経営体	24
法人経営	67	経営体	22
林業産出額	101.6	億円	14
木材生産	59.0	億円	16
栽培きのこ類生産	41.8	億円	15

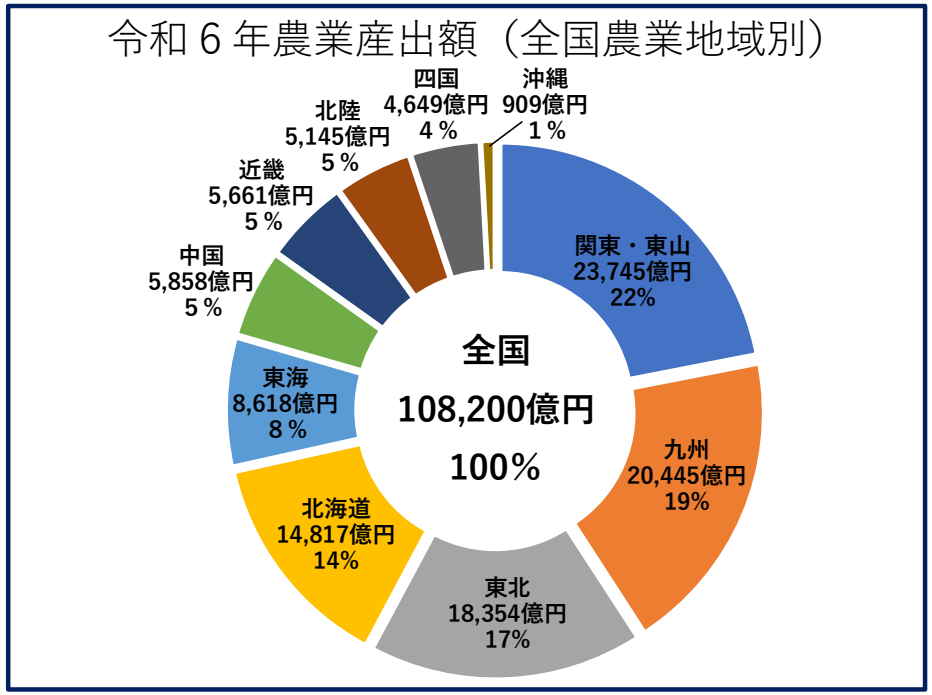
資料：農林水産省統計部「2025年農林業センサス（令和７年２月１日現在）」
「令和６年林業産出額」

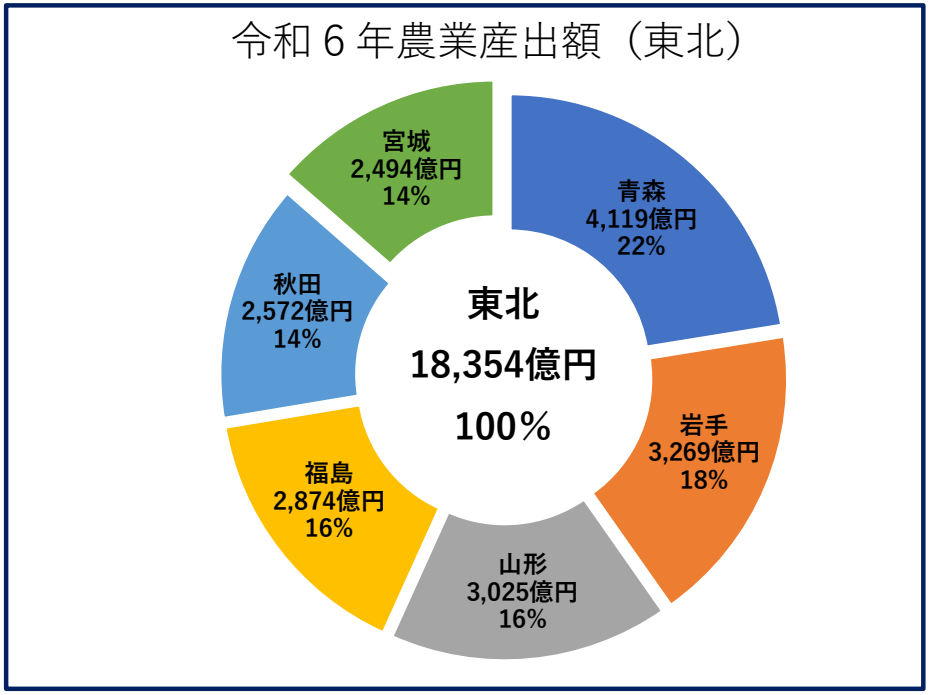
○ 水産業

区分	宮城県		全国順位
海面漁業漁船隻数	5,004	隻	5
動力漁船	1,447	隻	16
海面漁業経営体数	2,129	経営体	12
海面漁業就業者数	5,242	人	4
男	4726	人	4
女	516	人	9
海面漁業・養殖業産出額	843	億円	4

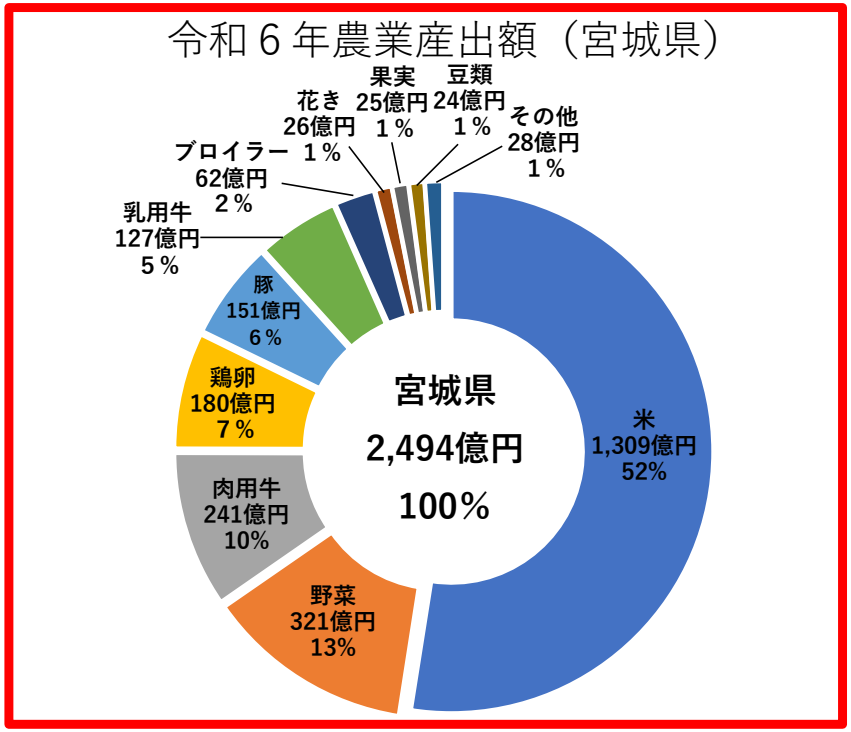
資料：農林水産省統計部「2023年漁業センサス（令和５年11月１日現在）」
「令和６年漁業産出額」

○ 農業産出額（全国、東北、宮城県）（令和６年）





注：１　割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
２　全国農業地域の関東・東山と東海の範囲は次のとおり。
関東・東山：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重



資料：農林水産省統計部「令和６年生産農業所得統計」

○ 宮城県の農業産出額及び生産量の全国上位農産物

農業産出額
全国17位
2,494億円



米
全国７位
（産出額）
1,309億円



肉用牛
全国８位
（産出額）
241億円



乳用牛
全国10位
（産出額）
127億円



いちご
全国９位
（産出額）
77億円



大豆
全国２位
（産出額）
23億円



パプリカ
全国１位
（生産量）
1,840ｔ



せり
全国１位
（生産量）
331ｔ



つるむらさき
全国２位
（生産量）
149ｔ



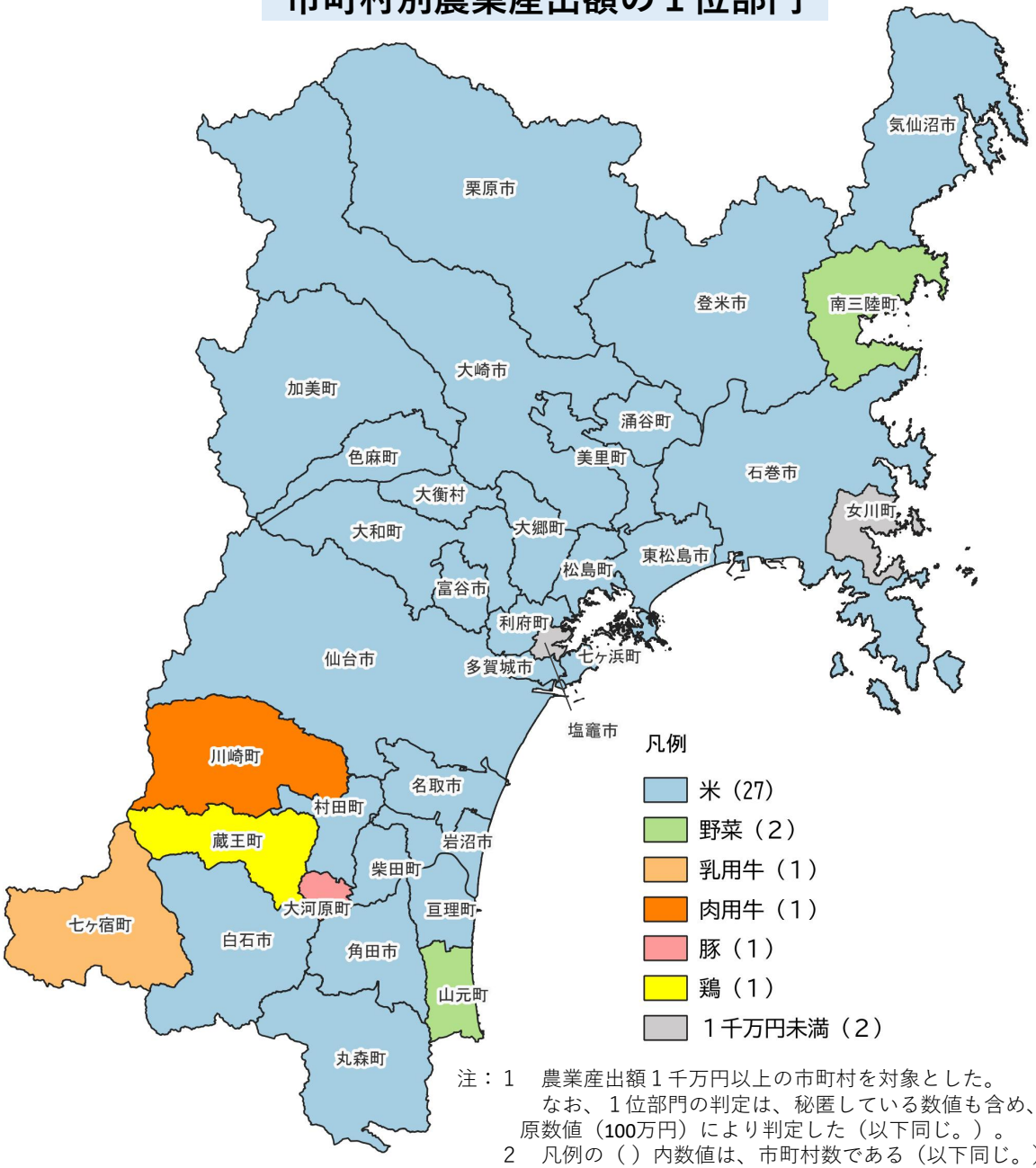
そらまめ
全国５位
（生産量）
451ｔ



資料：農林水産省統計部「令和６年生産農業所得統計」、「令和６年産野菜生産出荷統計」、「令和６年産地域特産野菜生産状況調査」

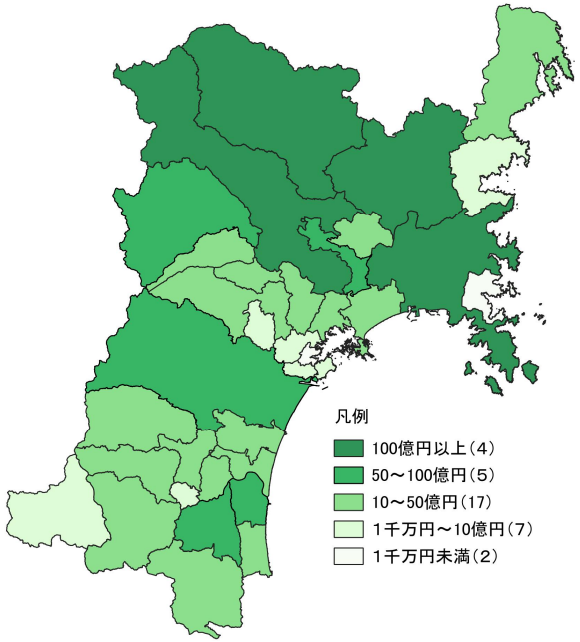
○ 宮城県内各市町村の農業産出額１位部門の分布状況及び耕種・畜産部門別農業産出額（令和６年）

市町村別農業産出額の１位部門

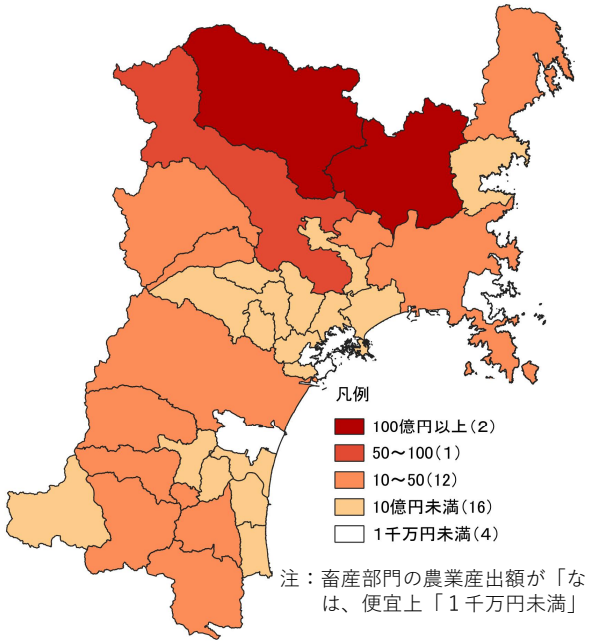


注：１　農業産出額１千万円以上の市町村を対象とした。
　　なお、１位部門の判定は、秘匿している数値も含め、
　　原数値（100万円）により判定した（以下同じ。）。
２　凡例の（ ）内数値は、市町村数である（以下同じ。）。

市町村別農業産出額（耕種部門）



市町村別農業産出額（畜産部門）



注：畜産部門の農業産出額が「ない」市町村は、便宜上「１千万円未満」に含めた。

資料：農林水産省統計部「令和６年市町村別農業産出額（推計）」

○ 宮城県内各地域の主な農林水産物



資料：宮城県公式ウエブサイト「宮城旬鮮探訪」等を基に作成

○ トピックス：子実用とうもろこし栽培と「仙台牛」（耕畜連携）

・ JA古川（大崎市）は、新たな転作作物として子実用とうもろこしの栽培に取り組み、大豆や水稲との輪作体系の確立を目指し、農研機構やJA全農との連携のもと、令和４年産から３年間の大規模実証試験を行ってきました。

・ 実証実験では、３年３輪作（子実用とうもろこし→大豆→水稲）（図１）のめどが立ち、子実用とうもろこしの収量は10ａ当たり700kgをおおむね達成し、令和６年12月から、国産子実用とうもろこし100％の配合飼料を与えたブランド「仙台牛」として販売も一部始まっています。

・ 令和７年産からは、さらに小麦を組み込んだ３年４輪作にも取り組んでいます。

資料：JA古川

図１　３年３輪作体系



（子実用とうもろこしの生産）



真空播種機



コーンヘッダーを装着したコンバイン

（牛の飼養）



国産子実用とうもろこしを使った配合飼料



牛への給餌

（仙台牛）



スーパーでの販売



飲食店での提供

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

○　我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害や地球温暖化、生産者の減少や地域コミュニティの衰退は、新型コロナを契機とした生産・消費の変化への対応などの厳しい課題に直面しており、農林水産業や地域の将来を見据えた持続可能な食料システム構築が急務となります。

○　このため、**農林水産業は中長期的な観点から、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和３年５月に「みどりの食料システム戦略」を策定**し、令和４年６月に中間目標を決定しました。

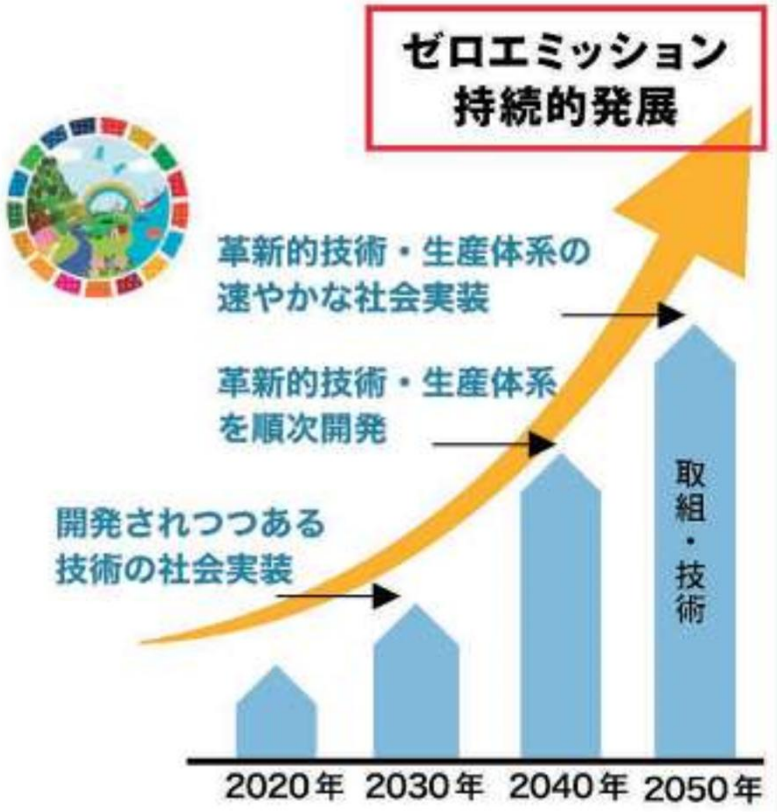
○　令和４年４月22日に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（**みどりの食料システム戦略法**）」が成立し、同年５月２日に公布、７月１日に施行されました。

2050年までに目指す姿（2030年までの中間目標）

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現（10.6%削減）
- 化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減（10%低減）
- 化学肥料の使用量を30%低減（20%低減）
- 有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大（6.3万ha）
- 2030年までに 持続可能に配慮した輸入原材料調達の実現（100%）
- エリートツリー等を林業苗木の90%に拡大（30%に拡大）
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現（13%）等

目標の実現に向けて～政策手法のグリーン化

- 2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現。生物多様性目標への貢献
- 国際的な論議（国連食料システムサミットやCOP26等）に貢献することにより、持続性の取組モデルを発信
- 地域の所得向上や豊かな食生活、コロナへの対応により、持続的な地域の産業基盤を構築



資料：農林水産省

※　みどりの食料システム法により認定を受けると、資金調達（日本政策金融公庫による無利子・低利融資）や設備投資の初期負担軽減（税制の特例）があります。

宮城県の農林水産業における環境負荷低減の取組事例



資料：宮城県「農林水産業における環境負荷低減の取組事例（令和７年３月）」

宮城県のオーガニックビレッジ宣言市町村と環境負荷低減に取り組むモデル地区

宮城県のオーガニックビレッジ宣言市町村

登米市



令和６年12月25日宣言

栗原市



令和７年２月10日宣言

大崎市



令和７年３月14日宣言

加美町



令和７年４月21日宣言

石巻市



令和８年２月６日宣言

大郷町



令和８年４月27日宣言

資料：東北農政局宮城県拠点HP「フォトレポート」より抜粋

宮城県内の特定区域（モデル地区）



大崎市（全域★★）
・ICTを活用した水管理システムやアイガモロボなどのスマート農業技術を用いて行う有機農業、環境保全型農業を促進。

加美町（全域★）
・団地化による有機農業者と栽培面積の拡大、学校給食への供給やPR等により消費拡大を図りながら、持続的な有機農業を推進。

（類型）
- ★ 有機農業
- ★ GHG削減
- ★ 先端技術の活用

登米市（全域★）
・市内有機センターで家畜排せつ物から製造した堆肥の活用や消費拡大に向けた地域内流通の構築等により有機の農業産地としてブランド化を推進。

涌谷町（猪岡短台地区★）
・農業者間の技術継承や慣行栽培を行う農業者との調整を地域ぐるみで行い、有機農業の生産団地の形成を推進。

美里町（南郷地区★・中埣地区★）
・南郷地区では、水稲、麦及び大豆のブロッククローテーション地区との土地利用調整を図りながら、有機農業の生産団地の形成を推進。
・中埣地区では、営農型太陽光発電を導入し、生産時の温室効果ガスの排出の抑制を図りながら、地域の農産物のブランド化を推進。

山元町（山下地区★・坂元地区★）
・ICTを活用した環境制御装置等の導入によるいちごスマート園芸施設団地を形成

出典：農林水産省「みどりの食料システム法に基づく特定区域（モデル地区）の設定状況」（令和８年５月末時点）
宮城県「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」より抜粋

みどり戦略学生チャレンジ

○　農林水産省では、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、将来を担う若い世代の環境に配慮 した取組を促すため、**大学生や高校生等の個人・グループがみどりの食料システ ム戦略に基づいた活動を実践する機会**として「みどり戦略学生チャレンジ」を実施しています。

＜第１回みどり戦略学生チャレンジ＞

令和６年度に「第１回みどり戦略学生チャレンジ」全国大会を実施し、全国で402件の参加登録がありました。

全国大会は各地方ブロックでの審査を得て34チームが出場し、**高校の部**において**宮城県農業高等学校**の緩効性肥料を開発して実証実験を行った取組**「Re:温故知新」**が**農林水産大臣賞**を受賞しました。

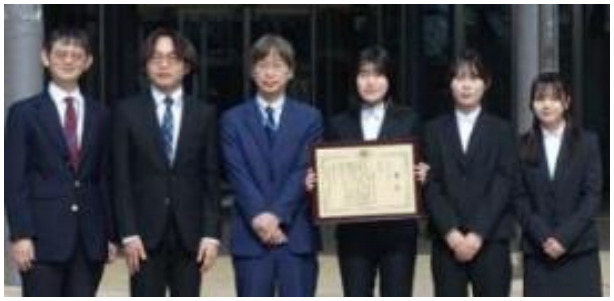
また、**東北ブロック大会の大学・専門学校の部**において、**宮城大学**の食堂で発生する食品残渣を活用した堆肥の製造と、公益財団法人と連携した小学生を対象とする堆肥の説明と施肥体験の取組**「食品残渣由来の肥料を活用した玉ねぎの環境負荷低減栽培の取り組み～次世代を担う子供たちに伝える持続可能な循環型食料生産～」**が**グランプリ**を受賞しました。

第１回学生チャレンジ（全国大会受賞校）



宮城県農業高等学校
（高校の部/農林水産大臣賞）

第１回学生チャレンジ（東北ブロック大会受賞校）



宮城大学
（大学・専門学校の部/グランプリ）

＜第２回みどり戦略学生チャレンジ＞

令和７年度に実施した「第２回みどり戦略学生チャレンジ」全国大会では、**大学・専門学校の部**において、東北ブロック代表の**宮城大学**の**「環境負荷低減栽培の普及～小さな食循環～」**が全国大会に出場しました。

また、東北ブロック大会の**大学・専門学校の部**において、**宮城大学**が**東北農政局長賞**を受賞しました。

第２回学生チャレンジ（東北ブロック大会受賞校）



宮城大学
（大学・専門学校の部/東北農政局長賞）

宮城県内における「みえるらべる」の取組

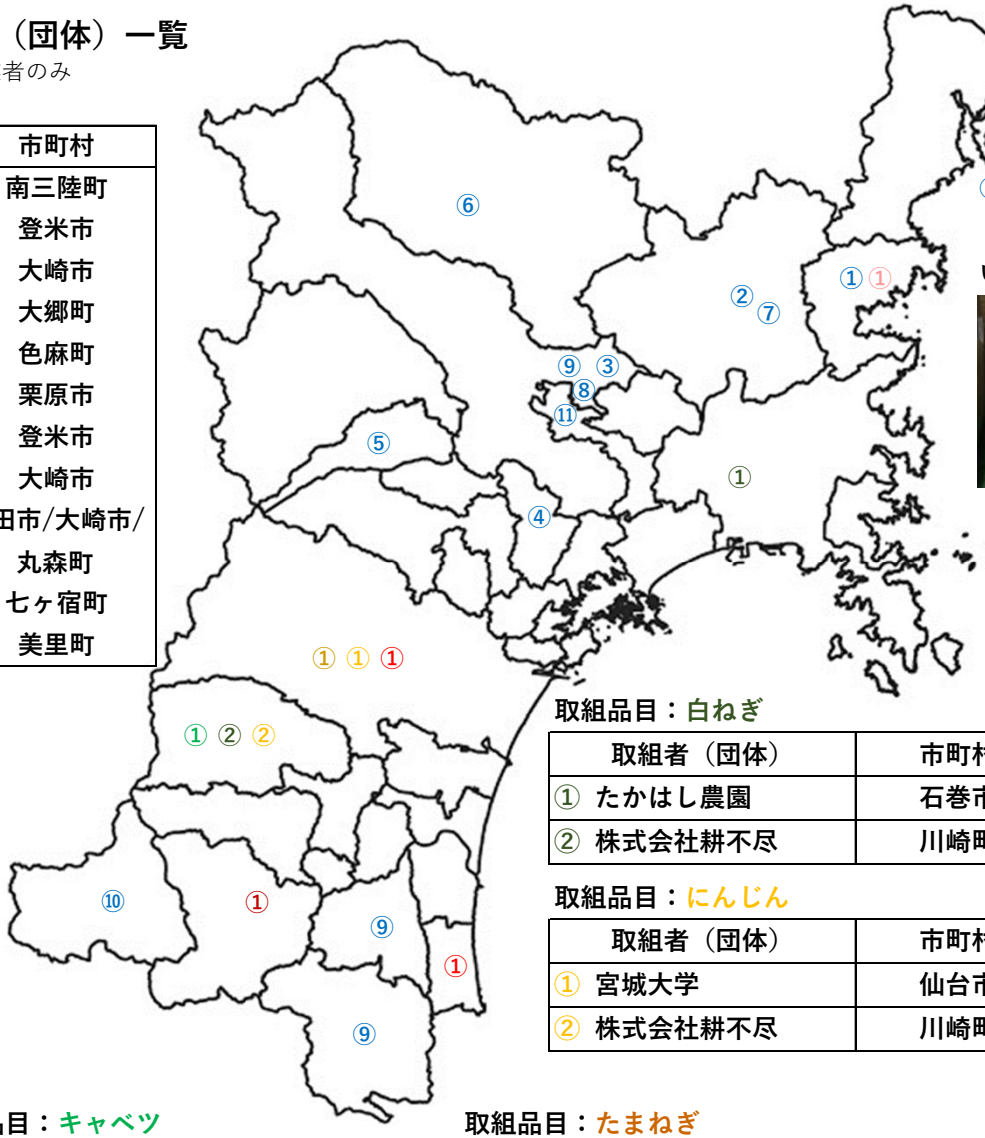
○　「みえるらべる」は、温室効果ガスの削減や生物多様性保全への貢献度を星の数で表示し、消費者が環境に配慮した農産物を選びやすくするための取組です。

「みえるらべる」に登録した取組者（団体）一覧

※令和８年９月末時点で掲載を希望した登録事業者のみ

取組品目：米

取組者（団体）	市町村
① 有限会社山藤運輸	南三陸町
② JAみやぎ登米	登米市
③ 蕪栗米生産組合	大崎市
④ 有限会社大郷グリーンファーマーズ	大郷町
⑤ 宮城県加美農業高等学校	色麻町
⑥ 有限会社ライスサービスたかはし	栗原市
⑦ 宮城県登米総合産業高等学校	登米市
⑧ 雁音農産開発有限会社	大崎市
⑨ みやぎ産直米生産者協議会	角田市/大崎市/丸森町
⑩ 農事組合法人ライスファーム七ヶ宿	七ヶ宿町
⑪ 宮城県小牛田農林高等学校	美里町



①南三陸町：有限会社山藤運輸「めぐりん米」

「温室効果ガス削減」貢献率20%以上の星３つ、「生物多様性保全」への取組で星３つを取得しています。





取組品目：もも

取組者（団体）	市町村
① 有限会社山藤運輸	南三陸町

取組品目：りんご

取組者（団体）	市町村
① 壽丸果樹園	白石市

①白石市：壽丸果樹園「りんごジュース」、「りんごチップス」

「温室効果ガス削減」貢献率20%以上の星３つを取得しています。





取組品目：白ねぎ

取組者（団体）	市町村
① たかはし農園	石巻市
② 株式会社耕不尽	川崎町

取組品目：にんじん

取組者（団体）	市町村
① 宮城大学	仙台市
② 株式会社耕不尽	川崎町

②登米市：JAみやぎ登米「ひとめぼれ」

「温室効果ガス削減」貢献率20パーセント以上の星３つ、「生物多様性保全」への取組で星２つを取得しています。





取組品目：キャベツ

取組者（団体）	市町村
① 株式会社耕不尽	川崎町

取組品目：たまねぎ

取組者（団体）	市町村
① 宮城大学	仙台市

取組品目：いちご

取組者（団体）	市町村
① 株式会社一苺一笑	仙台市・山元町

資料：農林水産省「農産物の環境負荷低減の「見える化」登録番号リスト」より抜粋

みやぎの環境保全米と学校給食

○　「JAみやぎ登米」から始まった**環境保全米づくり**の運動は、平成19年全県的な運動となり、県や報道機関、プロスポーツ団体等と作る**「みやぎの環境保全米県民会議」**が発足。
○　環境保全米づくり全県運動は、着実に広がり、令和２年11月からは、**みやぎ米飯学校給食支援方式（県内35市町村中34市町村加入）**により、**環境保全米（ひとめぼれ１等米）が生産された市町村に学校給食用米穀として提供される**など、地産地消としてもほかに類を見ない取組となっています。
○　宮城県では、令和４年度から学校給食用のパンについて、県内産と北海道産の小麦を合わせた国産原料100%のパンを提供するなど学校給食における地産地消が進んでいます。

みやぎ米飯学校給食支援方式により環境保全米を提供する市町村

仙台市、石巻市、塩竈市、
気仙沼市、白石市、名取市、
多賀城市、岩沼市、登米市、
栗原市、東松島市、大崎市、
富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、
大河原町、村田町、柴田町、
川崎町、丸森町、亘理町、
山元町、松島町、七ヶ浜町、
利府町、大和町、大郷町、
大衡村、色麻町、加美町、
涌谷町、美里町、女川町、
南三陸町

注：未加入の角田市については、支援方式開始以前から独自に地元産米穀を学校給食へ提供している。

資料：公益財団法人宮城県学校給食会
JAみやぎ登米提供


みやぎライシーレディが環境保全米をPR



登米市立西郷小学校の環境保全米の田植え学習



給食専用の環境保全米


仙台市の学校給食


松島町学校給食センター

宮城県の農林水産物・食品輸出促進戦略

宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（2025年度版）の概要

策定趣旨	２０２２年（令和４年）３月に策定した『宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（２０２２年度版）』の計画期間満了に伴う再改定
位置付け	新・宮城の将来ビジョンが掲げる「**富県躍進！PROGRESS Miyagi**」の理念のもと、国際関連施策を総合的・計画的に推進する『**みやぎ国際戦略プラン**』の食品輸出分野に関する個別計画
戦略期間	２０２５年（令和７年）度から２０２７年（令和９年）度までの３年間
世界情勢（戦略の視点）	✓ 世界経済の動向　✓ 持続可能な社会に関する課題への対応 ✓ 世界人口の見通し　✓ 諸外国による県産農林水産物等への輸入規制に関する対応 ✓ デジタル化の推進　✓ 農林水産分野及び食品分野の知的財産の侵害・海外流出への対応 現戦略期間：新型感染症の拡大や周辺諸国の禁輸処置など厳しい環境下にありながら輸出の取組には一定の成果あり
国	● 総人口の減少、国内市場の縮小は不可避 ● 『農林水産物・食品輸出拡大実行戦略』を策定し、輸出目標（2025年に2兆円、30年に5兆円）達成に向けた取組を展開
県	● 国内市場が縮小する中、我が県の農林水産業や食品産業が発展していくためには、海外への販路開拓・拡大が重要 ● 広く海外に目を向け、積極的なプロモーションや新しい商流の構築に向けた取組を展開
基本理念	みやぎの“おいしい”を世界に届ける
基本方針	（１）輸出に取り組む事業者の増加と利益拡大 ・事業者の取組段階に応じたフォローアップ ・マーケットイン型の輸出による継続的な受注
	（２）販路拡大による輸出品目と輸出量の増加 ・日本産食品の輸入が少ない国・地域をリサーチ ・ジェトロなど関係機関と連携し、代替市場を開拓
	（３）持続的なバリューチェーンモデルの構築 ・生産・加工、流通、販売に関わる事業者の連携 ・輸出先国・地域に合わせた最適商流・物流の選定
	（４）パートナーシップの充実 ・「オール東北」で食品輸出の取組を促進 ・仙台港や仙台空港から輸出する物流体制を構築

輸出基幹品目	現状／成果	課題	取組の方向性	事業展開（イメージ）
①水産物	○アジアを中心に、**バイヤー招聘**や県産品の提案会、**産地視察**などのプロモーションを継続的に実施。 ○震災後の輸入規制で販路が縮小しているホヤの**需要創出**や、カキの販路拡大などを展開。	○福島原発事故に伴う処理水の海洋放出等の影響で、周辺国等の**水産物の輸入規制**に直面。 ○新たな販路開拓のため、海外市場のニーズを捉えた**マーケットイン型の商品開発**が必要。	○包括連携協定を締結した**株式会社PPIHのネットワークや店舗網**、関係機関との連携強化により代替市場を開拓し、販路開拓を推進。 ○県内企業への**伴走型支援を継続**。	◎新市場への挑戦 R6 メキシコ市場開拓
②米	○ＪＡグループと連携した大ロット輸出のほか、中食、外食需要に対応する**小ロットの輸出**を支援。 ○県産**銘柄米**のほか、**玄米食**向け「金のいぶき」の販路開拓、**パックご飯**の増産支援などを展開。	○毎年10万トン**国内の消費量が減少**していく中、海外市場に積極的に進出していくことは重要。 ○一方、輸出先では価格競争が激しく、**銘柄米の輸出は他県でも推進**する動きが活発。	○**ＪＡ（全農）との協力・連携により**大口のリクエストに対応できる輸出体制を構築。 ○民間企業や関係団体との**パートナーシップ**による海外ニーズに応じたマッチングの実施。	◎協働と販路共創 R6 THAIFEX（バンコク）出展／わきたつ東北戦略会議（東北経済連合会）
③牛肉	○仙台牛の取引を希望する国内外の事業者からの相談に応じ、また、**部位別の商品提案**を実施。 ○日本酒の販路開拓（MIYAGI STYLE）から派生して、**日本酒と一緒に楽しむ仙台牛**の輸出が実現。	○輸出量が回復する一方、生産量に占める**割合は約1%**であり、輸出の可能性は存在。 ○海外市場が求める**衛生基準に適合した食肉処理施設**からの輸出実績の積み上げが必要。	○一頭買いの推奨のほか、**プロモーションを通じた認知度向上**により、輸出を拡大。 ○仙台牛銘柄推進協議会など関係機関と連携し、**仙台牛の認定施設等**からの輸出増加を実施。	◎潜在需要の喚起 R6 ハンズオン支援事業（アジア） R6 日本酒の販路開拓・拡大（欧州）
④いちご	○いちご生産者と輸出事業者、海外現地販売店（ドン・キホーテ）が連携し、**定期・定量輸出**を開始。 ○タイ、香港、シンガポール、マレーシア、台湾に拡大し、2024年4月には**グアムへの初輸出**が実現。	○県が目指している「**いちご100億円産地**」の育成に、輸出の面から貢献することが必要。 ○海外市場のニーズ把握しながら、輸出に取り組む**生産者と輸出量の拡充**を図ることが重要。	○生産者の増加に向けて、**勉強会や講習会**等を開催し、いちご輸出の将来展望を共有。 ○構築したバリューチェーンの改善と強化を支援し、**「いちごの輸出１億円」**を早期に実現。	◎連携協定の実行 R6 ハンズオン支援事業（いちご）（グアムへの初輸出）
⑤日本酒	○日本酒の特徴的な「香り」や「味」を分析し、現地の**食事とのペアリングを提案**（MIYAGI STYLE）。 ○主に欧州のソムリエなどを対象にしたセミナー、商談会を開催し、**理解の醸成**と継続的取引を実現。	○酒蔵の多くは海外への一貫した供給体制を持たないなど、**個別のプロモーションには限界**。 ○複数の酒蔵が連携し、適切に輸送、保管、供給する**仕組みを構築**していくことが必要。	○欧州の**パートナー企業との関係強化**を中心に、日本酒の情報発信と取引拡大（**定着**）を促進。 ○海外事務所をはじめとする複数の交流基盤を活用し、**重層的に海外市場にアプローチ**。	◎ファンへの浸透 R6 日本酒の販路開拓・拡大（欧州）（スペイン市場への挑戦）
⑥さつまいも	○ＪＡ全農みやぎが、仙台港から県産さつまいもの継続輸出を実施。品質保持と輸送日数の短縮を両立。 ○**仙台港からの海上輸送**により、香港に輸出するバリューチェーンを構築。	○さつまいもの作付面積は近年急増し、**産地化を図る取組**が推進。 ○**海上輸送中の腐敗率の低減**に向けた対策と、輸出に必要な**キュアリング施設が不足**。	○香港など海外での高い評価により、輸出量の拡大のほか、新たな産地の形成に期待。 ○輸出先国・地域や現地販売先の**需要に応じた商品開発**に取り組み、輸出を拡大。	◎輸出産地の形成 R6 大規模輸出産地モデル形成等支援事業
	○ジェトロ等の支援で香港へ販路を拓いた鶏卵の輸出が定着し、取引先の要望に応え、新たに**米の輸出を開始**。**仙台港を利用**。 ○ＪＡ全農みやぎの「仙台いちご㊙」が、厳しい残留農薬基準値をクリアし、**仙台空港**から台湾向けの輸出を実現。 ○宮城県産の梨と山形県産のぶどうを**混載**し、シンガポール向けに**海上輸送**による品質保持実証試験を実施。	○海外のニーズに応えるマーケットイン型の輸出には、**個々の事業者の取組に限界**が存在。 ○**「物流の2024年問題」**や**「カーボンニュートラル」**を考慮した最適物流を考えることが必要。 ○品質の改善、**輸送中の品質維持や物流コストの低減**等に継続的に取り組むことが重要。	○国や民間企業、自治体、大学などとの連携強化や、**デジタルマーケティング**を推進。 ○**望ましい輸送方法を具体化**し、航空便や海上輸送（コンテナ便）の特性及び**可能性**を提示。 ○**東北産食品の混載**により**仙台港や仙台空港から輸出**する物流体制の構築。	推進力 ◎パートナーシップの充実 R5 仙台空港（空輸）の利用

目標指標

	（2022～2024年度実績計/見込）	（2025年度目標）	（2026年度目標）	（2027年度目標）	（2025～2027年度目標計）	（比較増減）
（1）海外販路開拓相談	880 件	325 件	350 件	375 件	1,050 件	＋ 170 件
（2）海外ビジネスマッチング支援	175 件	60 件	70 件	80 件	210 件	＋ 35 件
（3）輸出に取り組む県内企業の数	80 社	90 社	100 社	110 社	（実数） 110 社	（実数） 30 社
（4）輸出商品の数（延べ数）	870 商品	350 商品	400 商品	450 商品	1,200 商品	＋ 330 商品
（5）輸出総額	19 億円	8 億円	8.4 億円	8.6 億円	25 億円	6 億円
（6）輸出先国・地域数	15か国・地域	16か国・地域	17か国・地域	18か国・地域	（実数） 18か国・地域	（実数） 3 か国・地域
（7）生産・流通等の事業者連携によるバリューチェーン構築	3 件	1 件	1 件	1 件	3 件	＋ 0 件
（8）東北各県と連携した取組	4 件	2 件	2 件	2 件	6 件	＋ 2 件

次期戦略期間においても、気候変動の影響など不測の事態は起こり得るが、現戦略で取り組む民間企業等との連携、新市場の開拓、県境を越えた連携、物流の検証などの成果を活かし、協働するパートナーを増やしつつ、一層の輸出促進を図る。

資料：宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（2025年版）概要版（宮城県HPより抜粋）

農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）

○　**GFP**とは、 農林水産省が推進する**日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト**です。
○　農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「**GFPコミュニティサイト**」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が輸出診断を行うことにより、サポートを実施します。
○　**令和８年９月30日現在、GFP全国登録者数は11,977件、うち宮城県は265件です。**
○　また、**輸出向けに生産・流通を転機とする大規模輸出産地の形成**のため、都道府県やＪＡ、地域商社等が連携した体制整備を支援するほか（大規模輸出産地モデル形成等支援事業）、海外の規制やニーズに対して継続的に輸出に取り組み、**輸出取組の手本となる産地**を「**フラッグシップ輸出産地**」として認定しており、宮城県では米１産地が認定を受けています。

GFP
農林水産物・食品輸出プロジェクト
1億人ではなく、100億人を見据えた農林水産業へ。

Global Farmers /Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project

農林漁業者・食品事業者へのサービス

・専門家による無料の輸出診断
・GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
・GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
・輸出のための産地づくりの計画策定の支援
・メンバー同士の交流イベントへの参加

輸出商社・バイヤー・物流企業へのサービス

・GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
・GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
・メンバー同士の交流イベントへの参加






大規模輸出産地モデル形成等支援事業（令和６年度、令和７年度）

実施主体	参画事業者	品目	対象地域
宮城県JA農産物輸出促進協議会	全国農業協同組合連合会宮城県本部等	さつまいも	香港、台湾ほか



注：令和６年度より事業名変更（旧名称：GFPグローバル産地づくり推進事業、３年間事業継続可能）

フラッグシップ輸出産地

米	みやぎ登米農業協同組合	登米市

加工食品輸出クラスター

○　**加工食品輸出クラスター**とは、個社単独では難しい資金面・人的面の課題やノウハウ不足等を克服するため、**複数の食品製造事業者等が連携して輸出拡大に取り組む体制**を言います。
○　複数分目、単一品目、地域単位、全国単位など地域の事業者の実績に応じ様々な団体の類型があり、事務局は構成員の食品製造業者、行政機関及び地域商社などが担っています。

＜連携して輸出拡大に取り組む活動事例＞

共同での海外プロモーション

単独での海外展示会への参加はハードルが高い

- 共同での国内外の見本市や展示会への参加
- 海外バイヤーの国内招聘、製造現場視察
- 商品のテストマーケティング

共同輸送・商流構築

個々の事業者が小ロットでバラバラに輸出し、物流コストが割高

- コンテナにおける混載、共同輸送
- 地域が一体となった地方空港・港湾の利用
- 販路開拓に向けた連携（取引先の紹介等）

ブランドの確立に向けた取組

ブランド力や国際競争力が不足

- 品目や地域、商品ブランドの構築
- GI、地域団体商標等の取得
- 共同での商品開発、パッケージ作成

海外規制情報等の共有

単独での海外ニーズ調査は困難であり、各種規制情報等も把握できない

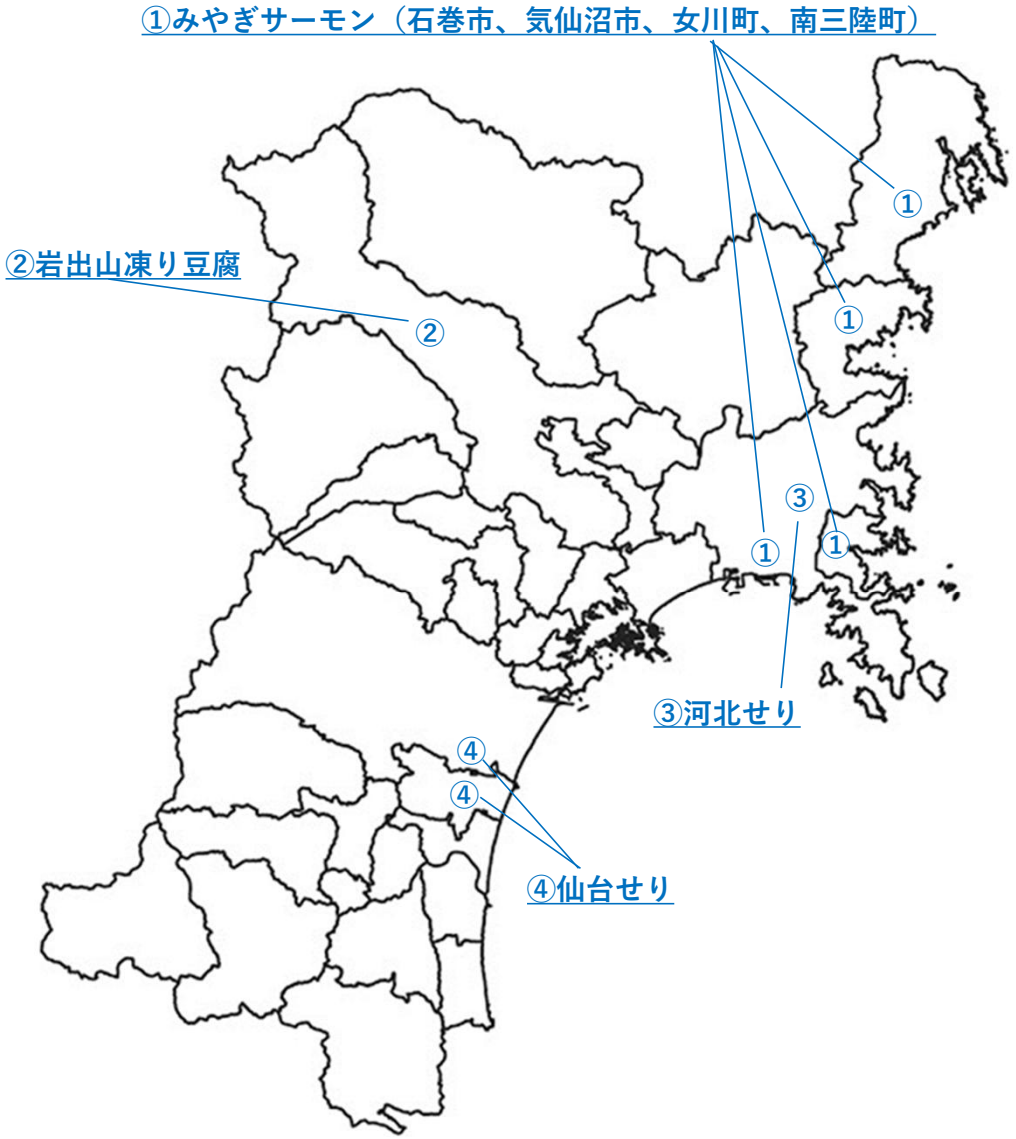
- 海外ニーズ、輸出ノウハウ、経験等の情報共有
- 規制・条件（添加物、包材等）の情報共有
- 支援機関への相談や支援策の共同活用

＜宮城県内の組成クラスター＞

①	宮城県味噌醤油工業協同組合	味噌
②	三陸水産加工品輸出拡大協議会	水産加工品
③	東北・食文化輸出推進事業協同組合	複数業種
④	石巻食品輸出振興協議会	複数業種
⑤	気仙沼インド輸出振興協議会	複数業種

宮城県のＧＩ登録の現状

○　**GI制度**は、その**地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称**を、地域の**知的財産として保護**するもの。外国との相互保護や模倣品対策の充実により、海外においても保護。
○　ビジネスにおいては、地域と結びついた産品の品質、製法、評判、ものがたりといった潜在的な魅力や強みを見える化し、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツール。



＜宮城県内の登録及び公示一覧＞

① 
みやぎサーモン（平成29年５月26日登録）
（石巻市、女川町、南三陸町、気仙沼市）
みやぎ銀ざけ振興協会

② 
岩出山凍り豆腐（平成30年８月６日登録）
（大崎市岩出山）
新みやぎ農業協同組合

③ 
河北せり（令和２年12月23日登録）
（石巻市（旧桃生郡河北町））
河北せり振興協議会

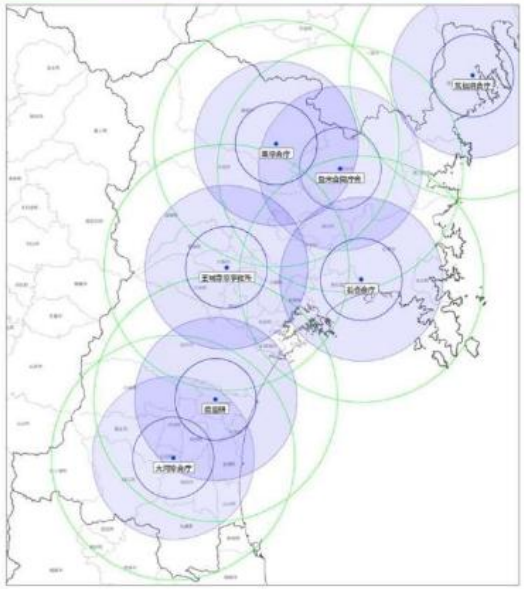
④ 
仙台せり（令和６年３月27日登録）
（名取市（旧増田町）、仙台市太白区）
仙台せり振興協議会

＊全国のGIの登録状況：170（令和８年７月10日現在）

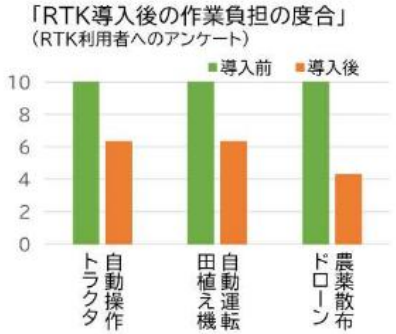
資料：農林水産省輸出・国際局「登録産品一覧」より抜粋

宮城県のスマート農業の推進

宮城県RTKシステム　基地局の整備



・R4年度整備、R5年度～運用
・2-3㎝の精度（20㎞以内）で自動操舵・飛行が可能
・198者・269IDを発行（11月末）
・法人を中心に、複数台利用が増加



露地野菜のRTK-機械化一貫体系の検証

露地野菜の排水対策・耕うん・播種・防除・収穫などをRTKシステムを活用して行い、高精度な機械化一貫体系の確立と、スマート農業の効果を検証

（農業・園芸総合研究所）

【主な品目】
たまねぎ、えだまめ、ばれいしょ、ブロッコリー、はくさい　等

【技術の特徴】
- RTKの活用により、機械作業の効率化、省力化
- 精度の高い畝立て作業により、その後の管理精度を向上
- 直播栽培を導入し、省力・低コスト化を実証
- 計画的な機械利用により機械化一貫体系の確立


カットブレーカーminiでの排水対策


タマネギの畝立て直播作業


ドローンによるえだまめの防除作業


えだまめの収穫作業

【期待される効果】
・RTKシステムを活用した、大規模露地園芸の新たな栽培-作業体系が確立
・水田フル活用のための高収益作物の導入促進、収量・品質の向上

革新重点プロジェクトによる技術実証

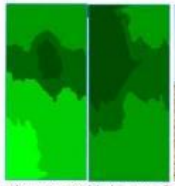
スマート農業技術の導入効果を明確にし、普及拡大に向けたメリットを整理

【実証①　RTK×大容量ブーム】
① RTKによる自動操舵
② 大容量ブームによる高速散布
③ 位置情報とセクションコントロールによる重複散布の回避


トラクターマウント型大容量ブームスプレイヤー

【結果】
通常の散布作業（ハイクリブーム）よりも作業時間を半分に短縮

【実証②　RTK×ザルビオ×可変施肥】
① ザルビオFMで可変施肥マップを作成
② RTK位置情報による高精度な散布
③ セクションコントロールによる重複散布の回避


ザルビオの地力マップ


可変施肥機

【結果】
可変施肥ほ場では、後半の生育（生育マップ）が均一になったが・・・

資料：令和６年12月開催「スマート農業推進フォーラムin東北」
宮城県農政部農業振興課資料より抜粋

アグリテックアドバイザー派遣

スマート農業技術の導入や効果的な活用に向けた課題解決に専門家を派遣して支援

アドバイザー　：農業機械メーカーやICT企業、先進的農業者 等
助言内容　：スマート農業技術の導入や効果的な活用・改善に関すること
　　個別農業者への派遣、地域単位の研修会
利用方法　：管内の農業改良普及センターが窓口（同時に普及員の資質向上も図る）

活用事例

新規導入
○散布用ドローンで、RTKを使った自動飛行を導入したい



○ほ場登録や自動飛行の設定、飛行時の安全性の確保などを指導。
他の農業者を集め、自動飛行のデモを実施。
【アドバイザー】
ドローン販売業者 技術担当者等

活用・改善
○生育診断システムを導入したので、若手社員に効果的に活用してもらいたい



○生育診断システムによる作物の生育状況の共有化、病害虫アラート、可変施肥などの活用方法を支援。
【アドバイザー】
ICTメーカー 技術担当者等

株式会社めぐいーと（東松島市）

ー**自動操舵システム、ドローン等のスマート農業技術**を活用
ー**乾田直播と可変施肥**で**省力化やコスト低減**を図る。
ー水稲・麦・大豆・加工用ばれいしょで３年ブロックローテーション、１年２作体系を取り入れた安定的な農業経営
ーカルビーポテト株式会社と契約栽培のほか、令和７年産からは米の輸出も視野に。



土井取締役副社長（左）と
川村代表取締役（右）



加工用ばれいしょの収穫

株式会社アグリ東北（栗原市）

ー直進アシスト機能付きトラクタや食味・収量センサ付きコンバインと**営農管理システムを連携**
ー**圃場をメッシュ化し情報を付加することで地力状態を見える化**し、**次年度の作業効率化等経営改善**に役立てている。
ー作業計画等で社員やパート同士のコミュニケーションが活性化、経験の浅い人も圃場ですぐに戦力になれる点が魅力



作業進捗状態がモニターに映し出され、
作業の「見える化」ができます
（赤枠が作業未完了）



収集したほ場毎のデータ分析と評価も
行えます

七ヶ宿町

ー七ヶ宿町では、町全体でスマート農業システムの導入を推進。**庁舎の屋上にRTK基地局を設置**し令和５年度から運用開始。
ー**RTK対応の自動操舵システムを取り付けたトラクターや田植機、ドローンの活用**により、農作業の効率化を図る。



令和元年度に導入したGPS直進アシスト田植機



ドローンのデモ飛行の様子

株式会社舞台ファーム「美里グリーンベース」（美里町）

ー太陽光とLEDを活用する植物工場において、**AIを活用した環境制御と播種から栽培まで全自動化**を行い、品質維持と効率的な生産を実現。
ー大手コンビニエンスストアやスーパー・外食等へ生食用カット野菜を提供。



太陽光型植物工場「美里グリーンベース」



ロボットアームで作業を自動化

資料：東北農政局宮城県拠点HP「フォトレポート」等より抜粋

生産方式革新実施計画の概要

○　生産方式革新実施計画は、スマート農業技術活用促進法に基づき、農業者が行う**スマート農業技術の活用**と**新たな生産の方式の導入**を行う事業活動について、国からの認定を受けるものです。
全国で**232計画**が認定されており、うち**宮城県**では**７件**の計画が認定されています（2026年９月30日現在）。

株式会社今野農業土木（美里町）
対象品目：水稲　**【2025年12月24日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：ほ場の大区画化、均平化

小髙農産株式会社（美里町）
対象品目：水稲　**【2026年７月23日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：直播栽培体系への移行・拡大

農事組合法人 KAMIX（加美町）
対象品目：水稲　**【2026年３月24日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：直播栽培体系への移行・拡大

株式会社ゆいっこ（石巻市）
対象品目：水稲　**【2026年９月16日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：直播栽培体系への移行・拡大

株式会社美田園ファーム（名取市）
対象品目：水稲　**【2025年５月29日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：直播栽培体系への移行（作期分散）


播種機を装着した自動操舵トラクタ


認定証授与式の様子
（2025年６月20日）

株式会社めぐいーと（東松島市）
対象品目：水稲　**【2025年12月24日認定】**
スマート農業技術：自動操舵トラクタ（直進アシスト）
新たな生産方式：直播栽培体系への移行・拡大

株式会社めぐいーと（東松島市）
対象品目：ばれいしょ　**【2025年12月24日認定】**
スマート農業技術：栽培管理システム
新たな生産方式：産地内のデータ共有


認定証授与式の様子
（2026年１月20日）

資料：東北農政局生産部「東北管内の生産方式革新実施計画の認定状況」より抜粋
東北農政局宮城県拠点HP「フォトレポート」より抜粋

宮城県の６次産業化に取り組む農林漁業者

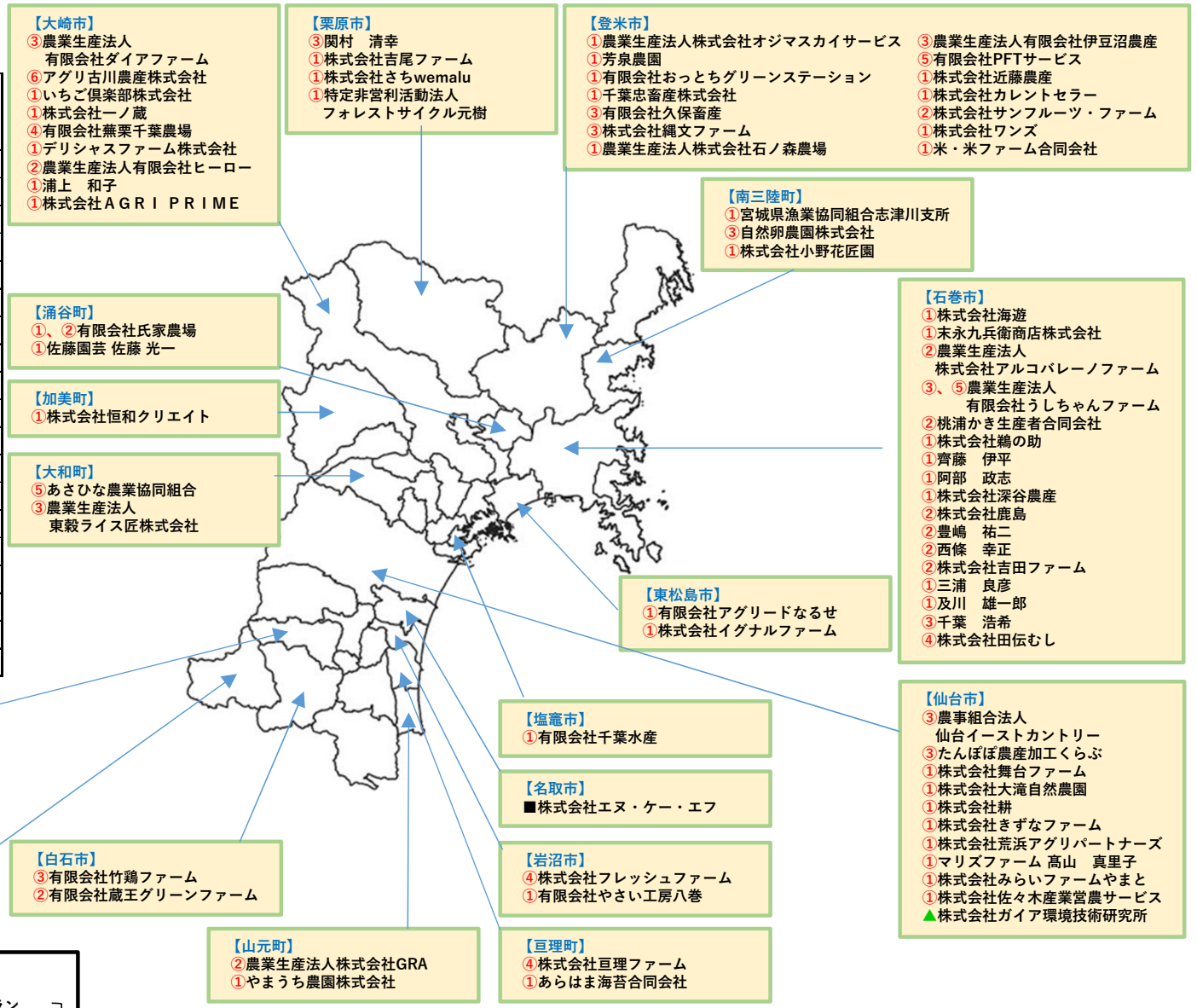
○　農林漁業の６次産業化とは、農林漁業者（１次産業）と２次産業（工業・製造業）・３次産業（販売・サービス業）との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。
○　宮城県内では、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定事業者が、82件あります。

市町村別の認定事業者件数

（令和８年３月31日現在）

市町村	総合化事業計画認定件数	うち農畜産関係	うち林産物関係	うち水産物関係	研究開発・成果利用事業計画の認定件数
仙台市	10	9	1		1
石巻市	18	8		10	
塩竈市	1			1	
白石市	2	2			
名取市	1（1）	1（1）			
岩沼市	2	2			
登米市	14	14			
栗原市	4	3	1		
東松島市	2	2			
大崎市	9	9			
蔵王町	5	4		1	
七ヶ宿町	1	1			
亘理町	2	1		1	
山元町	2	2			
大和町	2	2			
加美町	1	1			
涌谷町	3	3			
南三陸町	3	2		1	
県計	**82**（1）	66（1）	2	14	1

注：農林漁業成長産業化ファンド出資案件は（ ）書き内数です。



【所在地】
●農林漁業者等　○付き数字は総合化事業計画の事業内容の区分
▲研究開発事業者　［①：加工・直売、②：加工、③：加工・直売・レストラン、
■ファンド出資案件　④：直売、⑤：加工・直売・輸出、⑥：レストラン、⑦：輸出］

資料：東北農政局農村振興部「六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定について」

宮城県内における６次産業化の取組事例

有限会社伊豆沼農産（宮城県登米市）

＜令和３年度地産地消等優良活動表彰農林水産大臣賞＞
＜令和６年度ゆたかなむらづくり全国表彰事業東北農政局長賞＞


直売所「くんぺる」外観


手作りウインナー体験


豚肉加工品のソーセージ

「農業を食業に変える」を経営理念に掲げ、米や野菜の生産、養豚と豚肉加工のほか、地域農産品の直売所、農家レストラン、農泊施設を運営。

子どもたちがウインナーの生産過程を理解できる「食農体験教室」を開校しているほか、自社土地内に３万m²の食農体験ファーム「ラムサール広場」を平成27年にオープン。

地元の高齢者がガイドや家庭料理の提供を行う農村体験ツアーを通じて関係人口拡大にも取り組んでいる。

有限会社アグリードなるせ（宮城県東松島市）

＜平成29年11月　豊かなむらづくり全国表彰事業農林水産大臣賞＞


自社製粉工場


バウムクーヘン「のびるバウム」


のびる村直売所

100ha以上の経営面積を持ち、水稲、大豆、大麦、小麦、子実用とうもろこし、牧草の栽培に取り組む。

スマート農業技術を導入した超低コスト生産による稲作経営のほか、地元に「なりわい」と「にぎわい」を生み出すため、平成25年に事業認定を受け、平成27年に農産物処理加工施設を建設。

生産した小麦や米を自社工場にて製粉するとともに、その小麦粉や米粉を原材料としたバウムクーヘン「のびるバウム」やクッキー、豆菓子の製造、販売にも取り組んでおり、野蒜地区の農業を牽引。

農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進

○「農泊」とは、**農山漁村に宿泊**し、滞在中に**地域資源を活用した食事や体験**等を楽しむ「**農山漁村滞在型旅行**」。
○「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供し、**農山漁村への長時間の滞在と消費**を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、**持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出す**とともに、農山漁村への移住・定住も見据えた**関係人口の創出の入り口**とすること。

農泊における多様なコンテンツ

宿泊

<古民家一棟貸し>



<農家民宿>



<廃校活用ホテル>



＋

食

<SAVOR JAPAN >



<ジビエ>



体験

<農作業体験>



<棚田百選の景観>



<アドベンチャーツーリズム>



<地域文化>



地域の多様な関係者が集まる**地域協議会**の枠組みにおいて地域一体となって実施

自治体・地域おこし協力隊・特定地域づくり事業協同組合などによるサポート

立ち寄るのみだと…
滞在時間：短 →**「通過型観光」**



利益は限定・局所的

宿泊・体験コンテンツが充実すると…
滞在時間：長 →**「滞在型観光」**



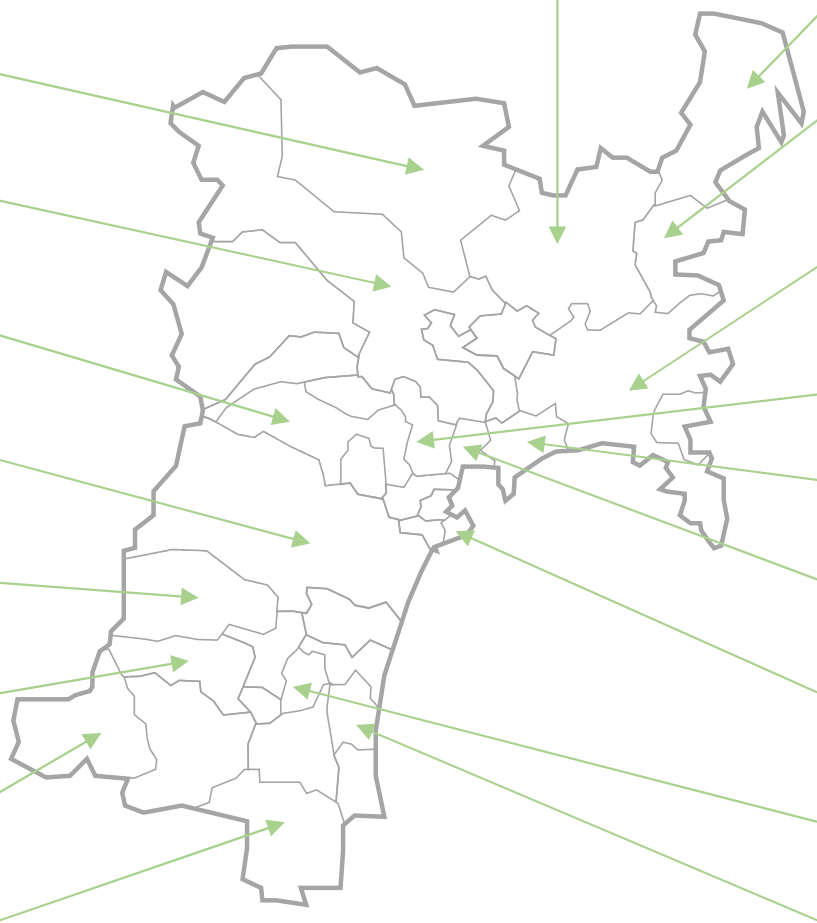
地域の利益の最大化

・農泊を支える体制を構築する中で**地域の雇用**も
・多様な交流はリピーターを生み**移住・定住のきっかけ**に

資料：農林水産省農村振興局「農泊をめぐる状況について」より抜粋

宮城県の農泊に取り組む地域

農泊地域数（令和７年度末）
全　国：７０１地域
東　北：　９２地域
宮城県：　２６地域



【登米市】
⑩食農体験ネットワーク登米協議会
⑪農泊ネットワーク東和

【栗原市】
⑭栗原市農泊推進協議会

【大崎市】
⑥一般社団法人みやぎ大崎観光公社
⑦鳴子温泉もりたびの会

【大和町】
⑫新みやぎ農業協同組合あさひな地区本部

【仙台市】
⑬秋保ファームツーリズム推進協議会
㉖作並温泉農泊協議会

【川崎町】
㉑みちのく川崎里山ツーリズム協議会

【蔵王町】
⑮蔵王農泊振興協議会

【七ヶ宿町】
⑰株式会社七ヶ宿くらし研究所

【丸森町】
⑯株式会社ＧＭ７

【気仙沼市】
⑧一般社団法人気仙沼地域戦略
⑨気仙沼ヘルスツーリズム協議会

【南三陸町】
㉕入谷の里山活性化協議会

【石巻市】
①雄勝町渚泊推進協議会
②牡鹿半島浜泊推進協議会
③石巻地域農漁泊推進協議会
④石巻みらい農泊推進協議会
⑤いしのまきグリーンツーリズム協議会

【大郷町】
㉔株式会社おおさと地域振興公社

【東松島市】
㉓東松島農水泊推進協議会

【松島町】
⑳松島手樽を元気にする協議会

【七ヶ浜町】
⑲七ヶ浜農泊推進協議会

【柴田町】
⑱柴田町里山ビジネス振興協議会

【亘理町】
㉒亘理町「里と海をつなぐﾌｪﾆｯｸｽﾌﾟﾗﾝ」推進協議会

※この資料上の農泊に取り組む地域とは、農山漁村振興交付金による農泊推進の支援に採択され、農泊に取り組んでいる地域です。

資料：東北農政局農村振興部「東北地方の農泊地域一覧」

宮城県における農泊の取組事例

蔵王農泊振興協議会（ディスカバー農山漁村（むら）の宝 第8回選定地区）

〔宮城県　蔵王町（ざおうまち）〕

【地区概要】
○「蔵王福祉の森構想」のもと、別荘地「蔵王山水苑」を中心に、地域のまちづくり、観光物産協会、福祉施設、移住相談室など他業種が参画。訪れた人々に特産の果樹、新鮮な野菜などの食と、地元農家の農業体験や文化体験も取り入れて展開。
○インバウンド・観光集客から、新型コロナ感染症を逆手に、ワーケーションやマイクロツーリズムで持続的な所得向上に貢献。

宮城県　蔵王町



【採択年度】
平成30年度

【事業実施期間】
平成30～令和元年度





【実施体制】

蔵王農泊振興協議会（事業実施主体）

・株式会社ガイア	中核法人 体験プログラム運営・施設運営・食事提供等
・NPO法人蔵王協同会 ・株式会社ガイア	宿泊部門担当
・蔵王夢づくりの会 ・農業組合法人蔵王わくわくファーム ・蔵王福士の森構想委員会	農業の商品化、ブランド化関連
・蔵王移住相談室 ・蔵王夢づくりの会 ・農業組合法人蔵王わくわくファーム	体験プログラム関連
・蔵王町農林観光課	その他

○中核法人の体制　職員4名　アルバイト1名
ボランティア5名

○宿泊施設数

種別	軒数
別荘型一棟貸し合計	25軒
簡易宿所	23軒
民泊新法	2軒

【利用実績】

・地域全体の総売上げ

令和元年	約5,400万円
令和2年	約1.3億～1.5億円

・体験利用者数

令和元年	435名

・食事利用者数

令和元年	5,500名

・民泊宿泊者数の推移

	軒数	宿泊者数
令和元年	12軒	8,850名
令和2年	25軒	14,660名
令和3年*4月～7月迄	25軒	5,100名

・ワーケーション宿泊者数

令和2年	350名

インバウンド対応状況（青：対応）

Wi-Fi	洋式トイレ	キャッシュレス	外国語HP	外国語案内表示	外国語ネット予約
WiFi	WC	¥		Aa	

宮城県における農泊の取組事例

入谷の里山活性化協議会

（令和7年度（第64回）農林水産祭（むらづくり部門）天皇杯受賞）
（令和5年度東北農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（奨励賞））

〔宮城県南三陸町（みなみさんりくちょう）〕

・体験フィールド施設や宿泊施設の環境整備に関する課題整理～インバウンドやワーケーションを視野に入れた取り組みを行っている。
・体験プログラムの再開発に伴う資源調査やプログラム検討～新たな体験プログラムの実証実験を重ねて、ニーズにあったものを確立していく。
・入谷地区の農産物を活用した食メニュー開発～ 地場産80%食材を使用した里山ランチの開発に取り組み、地域でも注目されるようになった。
・整理した食・滞在・体験等のプログラムへの付加価値の検討～イベントや会合の機会を設け、垣根を超えた連帯感ある地域づくりを目指している。

宮城県南三陸町



【採 択 年 度】
令和3年度

【事業実施期間】
令和3～4年度



入谷地区里山の風景



入谷の代表的な施設
ひころの里松笠屋敷

【実施体制】

入谷の里山活性化協議会
（事業実施主体）

中心的な役割を担う団体	宿泊/食事部門	体験・交流部門	その他
・南三陸研修センター	・さんさん館-宿・食 ・いりやど-宿・食 ・ひころの里-食 ・ビーンズくらぶ-食 ・ウイメンズ・アイ-食	・ひころの里 ・YES工房 ・南三陸農工房 ・いりやど	・入谷サン直売所

【特徴的な取組】

・入谷地区は、自然の恵みや伝統文化を活かした学びの場の提供や交流 促進、観光人口・交流人口の増加を目的に、農体験やモノづくり体験、調理体験などの体験プログラムの開発に取り組み、グリーンツーリズムにも力を入れてきた。また、民泊による生活体験も盛んに行われている。（コロナ禍の影響により減少している。）



農業体験



郷土料理



グリーンツーリズムの宿
さんさん館

【取組内容】

○地域づくり勉強会＆人材育成
・ワーケーションセミナー（12/22）
・里山活動事例上映会（1/18-4作品）
・広葉樹管理講習会（12/11-12）
・生業景セミナー（2/22）
・半農半Xワークショップ
・GTインストラクター育成スクール（11/30-12/3）
・GTコーディネーター育成スクール（3/22-25）

○地場産80%食材を使用した里山ランチの開発
・竹皮容器を使用した「もみじ弁当」（913個販売）
・竹皮容器を使用した「春告げ弁当」（976個販売）

○新たな体験プログラムの実証実験
・組んでバラせる木製ジャングルジム・木育イベント
・芋掘り体験及び焼き芋体験
・食の体験プログラム（ウットブランク・ホットサンド他）
・朝の散歩コース開発（いりやど・さんさん館コース）
・小学生春のアート展（3/2-6ひころの里松笠屋敷）
・民話語り部を聴く会（3/2-4ひころの里松笠屋敷）

○農泊モニター事業
・ワーケーション実証実験（12/21-24、1/17-19各2名）
・里山里海モニターツアー（参加者10名）
・神社清掃プログラム（11/10→高校生35名参加）
・芋掘り体験（11/18→中学生40名参加）



各種勉強会



里山ランチ開発



民話を聴くイベント



神社の体験学習

インバウンド対応状況（青：対応）

Wi-Fi	洋式トイレ	キャッシュレス	外国語HP	外国語案内表示	外国語ネット予約
WiFi	WC	¥		Aa	

農 福 連 携 の 推 進

○　農福連携は、障害者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組。さらに、高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者の就労・社会参画支援や、犯罪をした者等の立ち直り支援にも拡大。

○　様々な種類の作物が生産・加工・販売され、多様な作業が必要となる農業現場では、個々の特性に合った作業との出会いによって、障害者等も農業の貴重な働き手となるとともに、工賃の向上等を通じた生活の質の向上も実現。

「農」と福祉（障害者）の連携（＝農福連携）

【農業・農村の課題】

・農業労働力の確保
（基幹的農業従事者は20年間で約4割減少）
・荒廃農地の解消　等
（再生利用可能な荒廃農地は全国で約9万ha）

【福祉（障害者）の課題】

・障害者等の就労先の確保
（障害者約1160万人のうち雇用施策対象となるのは約480万人、うち雇用（就労）しているのは約114万人）
・工賃の引き上げ　等

【農福連携の推進】 事例①②
障害者が持てる能力を発揮し、農業生産活動に参画

＋

【「福」の広がりへの支援】 事例③
障害者以外の社会的に支援が必要な人たちも農業に就労し地域社会を構成

→ 農福連携等

①農業経営体が障害者を雇用　京丸園㈱（静岡県浜松市）

- 平成8年から毎年1名以上の障害者を新規雇用。従業員106名中、障害者は25名
- 障害者視点で農作業の体制を整備。作業効率化が進み、経営規模と生産量が拡大
- 障害者雇用数に比例し売上増加（28年間で9倍に拡大）


誰でも正確な作業ができるよう器具を工夫

②障害者就労施設が農業参入　社会福祉法人ゆずりは会菜の花（群馬県前橋市）

- 施設を利用する障害者約20名以上が全員、年間を通じて農作業に従事
- 認定農業者・地元JAの正組合員として地域農業の重要な担い手に
- 平均工賃は7.4万円となり、県平均の約3倍を実現（R5）


個々の特性に合う作業を割り当て

③多様な人材が農業で活躍　社会福祉法人白鳩会（鹿児島県南大隅町）

- 過疎化が急速に進む地域において、刑務所出所者等も含めた多様な人材が、個々の特性に合わせて、農業生産、加工・販売、レストラン等の業務に従事。
- 地域の高齢農家から農地を引き受け、耕作面積は38haに拡大


茶の収穫機操縦を障害者が実施

宮城県における農福連携の取組事例

一般社団法人イシノマキ・ファーム

（第10回ディスカバー農山漁村（むら）の宝　選定地区）
（ノウフク・アワード２０２２　チャレンジ賞）



ソーシャルファームとして、社会的弱者や生きづらさを抱えている若者に対して農業による就労支援を実施するほか、農村留学プログラムによる自立支援等を実施。

基本情報

- 所在地：宮城県石巻市
- 団体名：一般社団法人イシノマキ・ファーム
- 選定表彰：
  - ・令和元年：第3回チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞入賞
  - ・令和２年：「新しい東北」復興・創成顕彰
  - ・令和４年：ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞
  - ・令和５年：第10回ディスカバー農山漁村の宝 ビジネス・イノベーション部門に選定
- 主力商品：クラフトビール
- 取得認証等：企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)、農福連携技術支援者

取組の概要

○津波被害等により増えていた休耕地でホップやさつまいもを栽培。「農業には人を動かす力がある」と感じ、心身の不調を抱える人の就労支援の場として農地を活用。シェアハウスを設置し、農村留学プログラムによる新規就農、定住を支援。

○自社栽培ホップを使ったクラフトビールを製造・販売するほか、市内社会福祉法人と連携してホップソルト・干し芋を６次産業化商品として開発することで、農福連携による就労支援に貢献。


巻風ホップソルト


ホップ収穫イベント


ホップ畑
（被災した耕作放棄地を転用）

体制図

- イシノマキ・ファーム法人本部
  - ソーシャルファーム部門（農福連携事業）
  - ホップ栽培・ISHINOMAKI HOP WORKS 6次化事業(社会的弱者の雇用)
  - 農業担い手センター

取組の成果

○ホップ苗株植えのボランティアイベント・収穫体験ツアー・企業研修には、平成29年から延べ1,100人以上が参加し、地域活性化に寄与。

○６次化商品の売上は、約300万円（令和２年度）から約2千万円（令和４年度）に増加。農福連携推進のための作業マニュアルを整備し、雇用を創出。

○中間的就労支援事業にはこれまで135名が参加。このうち８名が就労しており、３名はイシノマキ・ファームが直接雇用している。

○農村留学プログラムでは、活動を通して知り合った地域の人々とゆるやかなつながりを持つことで参加者の円滑な社会参画に繋がっている。

所在地▶宮城県石巻市北上町女川字泉沢13番地
連絡先▶TEL:0225-25-4144　E-mail:info@ishinomaki-farm.org
ウェブサイト▶https://www.ishinomaki-farm.com/

宮城県における農福連携の取組事例

農 有限会社　耕佑



大規模水耕栽培でサンチュ等の葉物野菜を生産し、障がい者、特定技能外国人、留学生等多様な人材が働く場を提供。加工品の開発、販売も行うとともに、食に関するイベントにも参加するなど地域の活性化にも寄与。令和６年７月には代表取締役が副理事長を務める就労継続支援施設が設立され、農福連携の取組を進めている。

基本情報

- ●所在地:宮城県栗原市
- ●団体名:有限会社　耕佑
- ●選定表彰:
  - ・第61回全国農業コンクール　優秀賞（H24）
  - ・未来につながる農業コンクール東北農政局長賞（H30）
- ●生産施設：水耕栽培ハウス10棟（1.2ha）
  - パック施設
  - 舞茸栽培施設
- ●生産作物：サラダ菜、サンチュ、みつば、ケール、舞茸
- ●取得認証等：GGAP



取組の概要

○耕佑では、健常者、障がい者、外国人など多様な人材が適材適所で働く場を提供している。
○障がい者については、収穫サイズの判断や葉の計数が同時に必要なサンチュの収穫はA型の利用者、２cm角のスポンジが連なった苗をちぎって発泡スチロールの穴に挿すみつばの定植など、難易度の低い作業はB型の利用者が担っている。
○子会社のくりはらファーマーズラボでは加工品の販売、キッチンカーでのおにぎりの販売、食のスタンプラリーなどのイベントにも参加している。



サンチュの収穫



おむすびキッチンカー



イベントチラシ（食のスタンプラリー）

体制図

有限会社　耕佑 ⇔（連携） NPO法人　BALLOON

葉物野菜等の生産、販売

就労支援A型、B型



くりはらファーマーズラボ

加工品の開発・販売
キッチンカーの運営等

取組の成果

○就労継続支援の施設外就労のほか、障がい者が３名雇用され障がい者の生きがいの創出、自立支援につながっている。
○販路の多角化にも取り組み、売り上げは震災後の約1.3億円から1.7億円に伸びている。
○商品開発については、食べるケールオイル、パプリカジャムなどを開発。

所在地▶宮城県栗原市一迫柳目字平沢80
連絡先▶TEL:0228-52-2140
ウェブサイト▶http://www.kouyuu.net/

宮城県のつなぐ棚田遺産と指定棚田地域

○　**棚田地域**は、農産物の供給にとどまらず、**国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の確保その他の自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等の多面にわたる機能**を有しています。他方で、棚田の保全には、その地形的な不利性等から多大なコストを要するのが実情であり、農業の担い手の減少、高齢化の進展もあいまって、**棚田が荒廃の危機に直面**している地域もあります。

○　農林水産省では、平成11年に**つなぐ棚田遺産**として優れた棚田134地区を認定したほか、棚田地域振興法（令和元年８月施行）に基づき、**指定した棚田地域の振興のための支援**を実施しています。

指定棚田地域

③栗原市（畑岡村）

③栗原市：若柳蓬田地域の棚田
（令和５年12月25日指定）



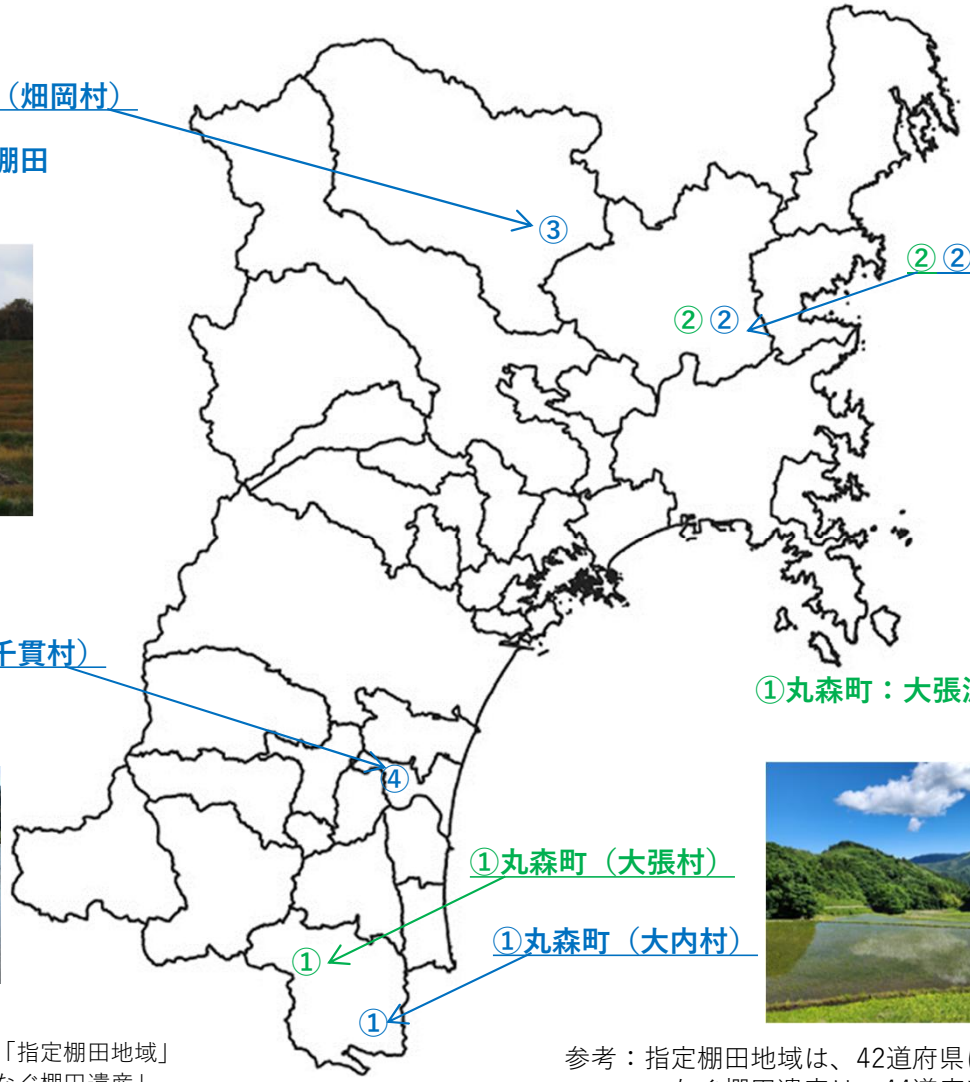
④岩沼市（千貫村）

④岩沼市：志賀地域の棚田
（令和５年12月25日指定）



①丸森町（大張村）

①丸森町（大内村）

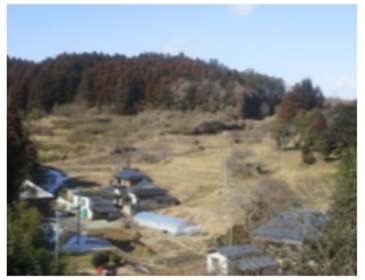


つなぐ棚田遺産認定棚田

②登米市：津山町沢田地区の棚田

②登米市：津山町沢田地区の棚田
（令和４年８月29日指定）

② ②登米市（柳津町）



①丸森町：大張沢尻棚田

①丸森町：大内青葉棚田
（令和４年２月９日指定）



資料：内閣府地方創生推進事務局「指定棚田地域」
農林水産省農村振興局「つなぐ棚田遺産」

参考：指定棚田地域は、42道府県において751地域が指定（令和８年８月現在）
つなぐ棚田遺産は、44道府県において271の棚田が認定（令和４年３月現在）

宮城県における野生鳥獣による農作物被害とジビエの利用状況

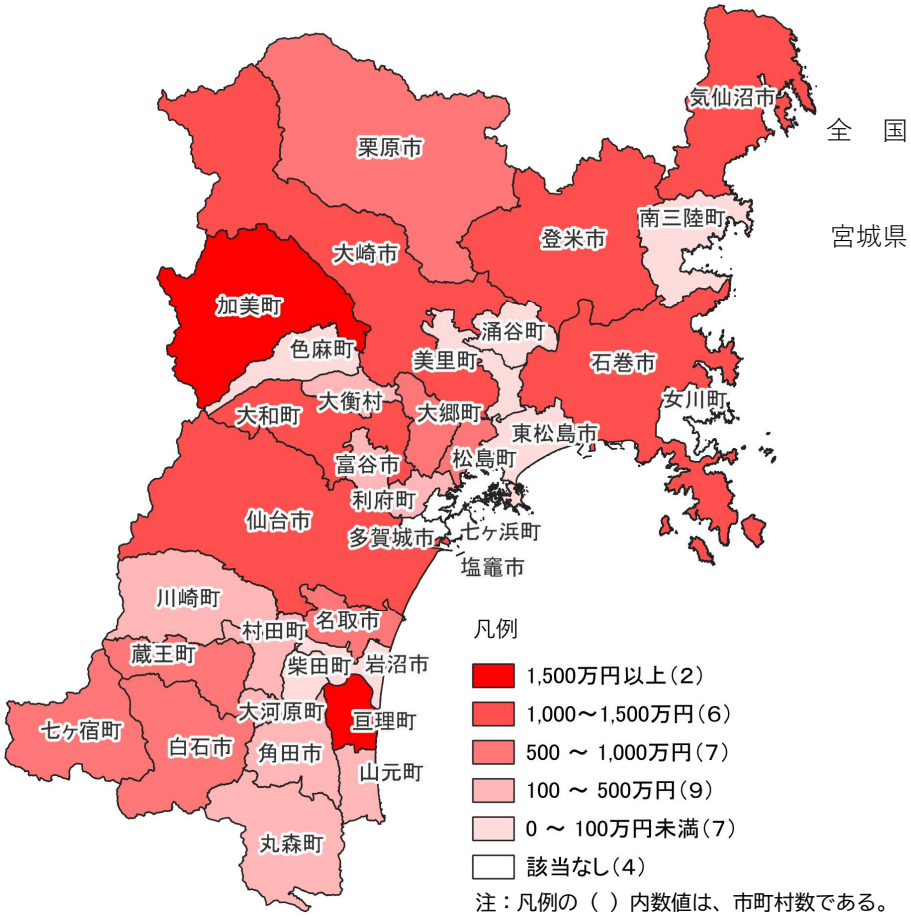
宮城県の野生鳥獣による農作物被害額の推移

単位：百万円

	令和３年度	4	5	6	7（速報値）
被害額	173	154	132	136	188
シカ	32	20	22	18	18
イノシシ	95	80	63	75	108

資料：宮城県「野生鳥獣による農作物の被害状況調査結果」を基に作成

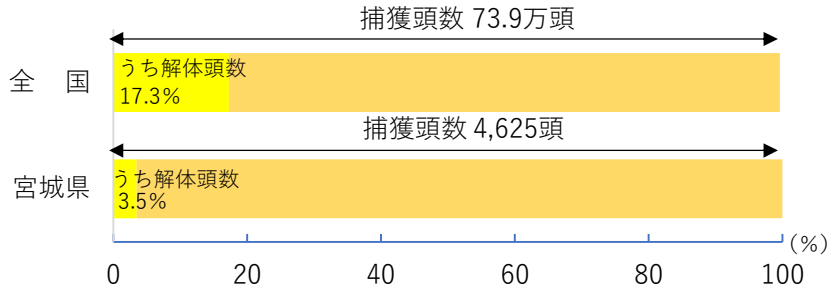
市町村別の野生鳥獣による農作物被害額（令和７年度・速報値）



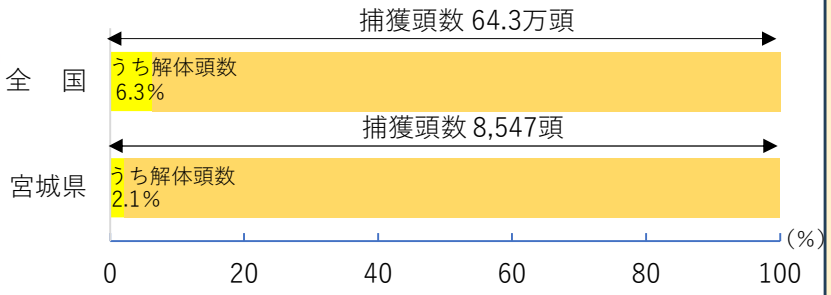
注：凡例の（ ）内数値は、市町村数である。

資料：宮城県「野生鳥獣による農作物の被害状況調査結果」を基に作成

シカの解体頭数割合（令和６年度）



イノシシの解体頭数割合（令和６年度）



資料：宮城県「令和６年度ニホンジカに関する各種データ」
「令和６年度イノシシに関する各種データ」
環境省「捕獲数及び被害等の状況等」，
農林水産省統計部「野生鳥獣資源利用実態調査」を基に作成

新たな食文化の創出「大崎ジビエ」を東北から！ －宮城県・大崎市－



大崎市内の道の駅で販売されているジビエ（イノシシ）

牡鹿半島で狩猟されたシカをジビエとして活用 －宮城県石巻市－



シカ肉のポワレ（石巻市）

資料に関するお問合せ先

農林水産省東北農政局
宮城県拠点地方参事官室

〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号
仙台合同庁舎Ａ棟６階
TEL:022-263-1111（代表）